

平成22年度7月補正 歳出予算の事業の概要

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
防災訓練事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	0	642	642		321			321
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳					歳出の節別内訳	
(1)事業の概要 10月17日(日)に米子港を会場とし、鳥取県、鳥取県西部9市町村、防災関係機関、各企業等が参加し、各種訓練(各種救出・救助・搬送訓練、現場医療訓練、炊き出し訓練、初期消火訓練等)及び展示等を実施する。 (2)事業の必要性 自助(自分の身は自分の努力によって守る)・共助(地域や近隣の人が互いに協力し合う)の高揚をねらい、鳥取県西部地震10年目を期に改めて多くの県民、団体や防災関係機関等の参加により、震災の記憶の風化を防ぎつつ、県民の防災意識の普及啓発、防災関係機関間の連携強化などを通じた県内防災力の向上を図るために実施する。			(1)補正の理由 訓練の内容が決定したため。 (2)計画効果 鳥取県西部地震の記憶の風化防止が図られる。多くの防災関係機関が参加する訓練により防災関係機関等の連携が図られる。 県民の防災意識の高揚が図られる。			財源	補正額の特定財源の内訳		金額	区分	金額	
						県	総合防災訓練実施経費負担金	321	11 需用費	153		
根拠法令			災害対策基本法									
											12 役務費 42 13 委託料 418 14 使用料及び賃借料 29	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子空港利用促進懇話会特別会計負担金	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	8,334	2,334	10,668					2,334
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳					歳出の節別内訳	
(1)事業の概要 「米子空港利用促進懇話会」(官民28団体で構成)により米子空港の利便性向上及び利用の促進を推進する。 東京便及び名古屋便の利用促進事業の実施 2,500m滑走路を活用した国際チャーター便利用促進支援事業の実施 (2)事業の必要性 各路線の利用者の増加を図ることで、他地域との交流促進及び観光客の増加が見込まれ、経済等の発展につながる。また、国際チャーター便の増加により、海外交流の広がりや新たな国際経済交流のきっかけとなる。			(1)補正の理由 東京便の増便実現及び名古屋便の利用促進を強力に推進し、利用拡大を図り、運航休止となった名古屋便の早期再開を目指すとともに、4月に愛称化が決定された「米子鬼太郎空港」を全国にPRし、観光誘客と空港利用促進につなげていくため。 (2)計画効果 グループ旅行支援(名古屋便) 2,000千円 山陰観光地プレゼンタリー 2,000千円 団体旅行送客支援 3,000千円 (本市の負担割合 1/3)			財源	補正額の特定財源の内訳		金額	区分	金額	
									19 負担金補助及び交付金	2,334		
根拠法令												

平成22年度7月補正 歳出予算の事業の概要

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公会堂施設使用停止対策事業	文化課	2 総務費	1 総務管理費	18 諸費	0	1,800	1,800					1,800
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳					歳出の節別内訳	
公会堂の耐震強度が不足していることが判明し、利用者の安全を確保するため使用停止をした結果、利用者が会場変更や使用中止したために発生した損失を補填する。			使用停止による利用者の損失相当額について補償するため、予算措置しようとするもの。								22 補償補填及び賠償金 1,800	
根拠法令												

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳																			
								特定財源				一般財源															
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																
市税等徴収強化に伴う電算化事業(保険年金課・緊急雇用対策)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	2,310	844	3,154		844																		
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳					歳出の節別内訳																
今年度、国民健康保険料の徴収を強化するため新たに滞納整理システムを導入することに伴い、新規に失業されている方を雇用し、現在、紙で管理されている滞納情報などの資料を整理し、新システムへ入力するなどの電子化作業を実施する。			当初予定していた作業に加え、初期滞納者に対して早期に接触し対応するための電話催告などを行うため、職員1名を5か月間新たに雇用し、被保険者の電話番号などのデータ入力作業を行い、新たな滞納者の増加を防ぐとともに、納付指導の強化を図る。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>緊急地域雇用創出特別交付金</td> <td>844</td> <td>4 共済費</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7 賃金</td> <td>737</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	緊急地域雇用創出特別交付金	844	4 共済費	107				7 賃金	737		
財源	財源名	金額	区分	金額																							
県	緊急地域雇用創出特別交付金	844	4 共済費	107																							
			7 賃金	737																							
根拠法令																											

平成22年度7月補正 歳出予算の事業の概要

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者福祉施設整備費補助事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	0	2,032	2,032					2,032
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳					歳出の節別内訳	
<p>(1)事業の概要 社会福祉法人が障がい者福祉施設の新設又は増改築を行う際に、整備費の一部を米子市民間障がい者福祉施設整備費等補助金交付要綱に基づき助成する。</p> <p>(2)事業の必要性 米子市内にはいまだ障害者自立支援法(新法)に定める施設に移行していない施設もあるので、施設整備費等補助金を交付することにより、移行の促進と障害福祉サービスの充実を図る。</p>			<p>(1) 補正の理由 社会福祉法人が、平成23年度までに新法に定める体系の事業へ移行する必要があるため。</p> <p>(2) 効果 本事業で補助金を交付することにより移行が促進され、施設の作業環境の充実、利用者の就労支援、創作的活動の場の提供により一層の福祉サービスの向上を図ることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			米子市民間障がい者福祉施設整備費等補助金交付要綱			県	介護職員処遇改善事業補助金	4,800	19 負担金補助及び交付金	4,800		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
施設開設準備経費助成事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	7,200	4,800	12,000		4,800			
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳					歳出の節別内訳	
<p>高齢者世帯、独居世帯の増加や核家族化の伸展により、地域の介護機能の強化が早急に求められている。そのため、地域介護拠点の緊急整備のための建設費補助に併せ、開設に必要な職員の事前研修の費用や備品の購入費を補助し、開設当初から安定した、質の高いサービスを提供し、地域の介護の需要に応える。補助額は、必要な準備経費と施設の定員1名あたり60万円のいずれか低い額。</p>			<p>当初予算時に決定していた、小規模多機能型居宅介護事業所2か所に加え、その後決定した2か所分について、この度の補正予算に計上する。これにより、雇用予定職員の事前研修や備品の整備が行われ、施設開設当初から介護需要に即したサービスの提供が見込まれる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	介護職員処遇改善事業補助金	4,800	19 負担金補助及び交付金	4,800		

平成22年度7月補正 歳出予算の事業の概要

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小規模多機能型居宅介護事業所スプリンクラー設備整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	0	3,210	3,210		3,210			
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳		
小規模多機能型居宅介護事業所について、火災に対する安全確保を図るため、スプリンクラー設備を整備する事業所に対し、整備費を補助する。補助額は、設置に必要な費用と、1㎡当たり6千円のいずれか低い額。			早期の整備を希望する事業所に対し補助するため。			財源				歳出の節別内訳		
						財源名				金額	区分	金額
						鳥取県介護基盤緊急整備事業補助金				3,210	19 負担金補助及び交付金	3,210
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所施設改修事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	3,395	3,686	7,081		3,686			
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳		
市立保育園17園のうち6園の園庭を芝生化する。園庭の芝生化が児童にもたらす効果としては、さまざまな調査・研究結果が出ており、戸外で遊ぶ機会が増えることで運動量の増加、ストレスの減少が見られるとともに、転倒した際のけがが減少するなどの効果が期待できる。			事業実施場所の状況に応じ、ポット苗をロール苗に変更することや、ホースをつなぐだけの簡易スプリンクラーから埋設型スプリンクラーに変更になるなど当初予定の変更を余儀なくされたため。また、事業を進めるにあたり、「芝生化鳥取方式」を唯一実施しているNPO法人に維持管理を含め一括して委託することとなったため。			財源				歳出の節別内訳		
						財源名				金額	区分	金額
						安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金				3,686	11 需用費 13 委託料 15 工事請負費 18 備品購入費	1,115 7,081 1,800 480
根拠法令												

平成22年度7月補正 歳出予算の事業の概要

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
民間認可保育所施設整備費補助事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	115,650	59,262	174,912		39,508	18,700		1,054	
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果				補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳		
私立認可保育所の新築・移転に伴う施設整備費及び私立認可幼稚園が認可保育所の機能をもつ幼保連携型認定こども園設置のための施設整備費に対し補助する事業。			幼保連携型認定こども園の事業実施の申し出のあった私立幼稚園に対し事業費補助を行う。 施設整備が行われ定員が拡大となれば、早期の待機児童解消が期待できる。				財源		財源名		金額	区分	金額
							県	安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金		39,508	19 負担金補助及び交付金	59,262	
地方債	児童福祉施設整備事業		18,700										
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
認定こども園設置促進事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	0	10,310	10,310		10,310				
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果				補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳		
私立認可幼稚園が保育に欠ける子どもの保育時間を確保するなど保育所的な機能を備える幼稚園型認定こども園設置にかかる施設整備費及び認定こども園の先進地視察に対し補助を行う。			幼稚園型認定こども園の事業実施の申し出のあった私立幼稚園に対し事業費補助を行うことで、早期に待機児童の解消を図ることができる。				財源		財源名		金額	区分	金額
							県	幼稚園型認定こども園施設整備費補助金		10,000	19 負担金補助及び交付金	10,310	
県	認定こども園普及促進事業費補助金		310										
根拠法令													

平成22年度7月補正 歳出予算の事業の概要

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
戸別所得補償制度不作付地確認事業 (緊急雇用対策)	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	0	1,044	1,044		1,044				
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳			
本年度から始まった戸別所得補償モデル事業において、各農家から提出される不作付地の改善計画の内容を確認することが市町村に義務づけられており、国の緊急雇用対策を活用して臨時職員を2人雇用し、確認作業を行う。			数回にわたる国、県等の説明会を経て新事業の概要が判明したため補正するもの。			補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳			
						財源	財源名	金額	区分	金額			
						県	緊急地域雇用創出特別交付金	1,044	4 共済費 7 賃金 11 需用費	130 864 50			
根拠法令	戸別所得補償モデル対策実施要綱												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農応援交付金事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	0	7,200	7,200		4,800			2,400
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳		
(1) 事業の概要 平成22年4月1日以降に就農した就農後1年以内の新規就農者等の経営が早期に安定し農業の担い手として定着することを目的とし、就農初期に係る運転資金、基盤整備費及び生活費等に使用できる交付金を就農後最大3年間交付する。 ・交付年度 就農1年目・就農2年目・就農3年目 ・交付額 月額100千円・月額65千円・月額40千円 (2) 事業の必要性 農業の担い手不足、後継者不足は本市にとって深刻な問題であるため、新規就農者等が営農を開始する際、就農初期の負担軽減を講じることにより経営の早期安定を支援する。			(1) 補正の理由 本年4月1日付けで鳥取県就農応援交付金交付要綱及び鳥取県就農応援交付金事業実施要領が制定されたため。 (2) 計画効果 新規就農者等の早期自立・安定を図ることができる。			補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳		
						財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	就農応援交付金	4,800	19 負担金補助及び交付金	7,200		
根拠法令	鳥取県就農応援交付金交付要綱											

平成22年度7月補正 歳出予算の事業の概要

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
畜産業事務費	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	6 畜産業費	16	840	856				840	
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳		
(社)鳥取県畜産推進機構との統合により解散した(社)鳥取県家畜畜産物衛生指導協会から返還される出資金(840千円)を統合後の推進機構に再出資する。			家畜自衛防疫事業の円滑な推進を図る。			財源		財源名		金額	区分	金額
						諸収入		鳥取県家畜畜産物衛生指導協会出資金返還金		840	24 投資及び出資金	840
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業情報発信事業(緊急雇用対策)	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	0	6,196	6,196		6,196			
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳		
(1) 事業の概要 ポータルサイトを構築し、インターネットによって企業・店舗情報や商品・製品情報を発信することで、市内事業所の経営基盤の強化と経済の活性化を図る。			(1) 補正の理由 現下の厳しい経済雇用情勢の早期改善に向け、地域経済の活性化と新たな雇用を創出しようとするもの。			財源		財源名		金額	区分	金額
(2) 事業の必要性 企業の情報発信や受発注等事業所がインターネットを活用する重要度が高まっており、ホームページを作成したり、全国的なポータルサイトに登録する企業は増えてきているが、中小零細企業では対応できない事業所も多いため、地域企業の総合的な情報発信ポータルサイトを構築して、無料で情報を登録できるようにすることにより、本市商工業の振興を図る。			(2) 計画効果 無料で登録できるため、事業所は経費を負担することなく、インターネットによる情報発信ができる。 米子市の産業や商業の集積を全国にPRできる。 米子市内の企業情報が一堂に掲載され、また、事業所のホームページともリンクすることにより、インターネット利用者の利便性が高まり、アクセス数が増えることによる販路の拡大も期待できる。			県		緊急地域雇用創出特別交付金		6,196	13 委託料	6,196
根拠法令												

平成22年度7月補正 歳出予算の事業の概要

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
観光振興事務費	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	16,791	5,000	21,791				5,000			
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳				
鳥取県西部圏域8市町村で構成する大山山麓観光推進協議会が運営支援している大山王国のウェブサイト(財)地域総合整備財団のプラットフォームを活用して整備するとともに、着地型の情報発信として携帯端末を利用した観光情報を提供する。			(財)地域総合整備財団の助成事業として今年度も追加採択され、21年度に引き続き事業実施となったもの。 1 統一テーマ「山と海とふるさとリゾート「大山」癒しの旅(感幸ナビ)」に沿った広域観光の情報発信 大山～日本海の豊かな自然と、田舎ならではの住民とのふれあいによって、心を癒す旅を具現化するための地域資源の情報発信 2 共通プラットフォームを活用したワンソースマルチユースの実践及び検証 昨年度整備した共通プラットフォームをベースとして、複数のサイトと連携し掲載情報の共有化、一元管理によって、情報の充実及び管理の効率化を図る。 3 ユビキタス環境の整備 現場での情報入手を強化するため、主要な観光地での無線LANホットスポットを整備する。 4 ブログを利用した双方向ケータイ写真コンテストの実施			補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳				
根拠法令						財源				財源名		金額	区分	金額
						諸収入				地域総合整備財団助成金		5,000	19 負担金補助及び交付金	5,000

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
国際観光基盤整備事業(緊急雇用対策)	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	0	6,000	6,000		6,000					
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳				
国の観光施策である「Yokoso! JAPAN」に歩調をあわせ、大山・中海圏域で推進するエコツーリズムについて、外国人観光客対応に係る基盤整備のため、コーディネーターを雇用し、外国人のパーソナルツアーに対応することができる通訳ボランティアガイドの育成組織化、外国人の興味の調査とアクティビティの選択・整理・調整、地域情報発信ツールの構築を行う。			米子・ソウル便、DBSクルーズで来訪する外国人旅行者のインバウンド対策を早期に整備する。そのため、通訳ボランティアガイドを配置することにより、この地域の情報を広め不足している観光情報を再構築し、当該圏域のおもてなしを向上させイメージアップを図る。 事業の実施に当たっては、大山・中海・隠岐エコツーリズム協議会へ委託し、コーディネーターを2名雇用する。			補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳				
根拠法令						財源				財源名		金額	区分	金額
						県				緊急地域雇用創出特別交付金		6,000	13 委託料	6,000

平成22年度7月補正 歳出予算の事業の概要

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生温泉文化創造事業(緊急雇用対策)	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	0	3,752	3,752		3,752			
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳		
皆生温泉の米子市観光センターにリニューアルオープンする「素鳳ふるさと館」を核として、新たな文化的なにぎわいの創出と憩いの場を提供することで皆生温泉の活性化を図るため、企画員を雇用し「素鳳ふるさと館」の管理運営業務、開館イベントの企画、企画展のプランニング等を行う。			新たな企画展示を実施することにより、観光客はもとより市民にも開放された皆生温泉にする。 事業の実施に当たっては、皆生温泉旅館組合に委託し、企画員2名を雇用する予定。			財源 県	補正額の特定財源の内訳		歳出の節別内訳			
							財源名	金額	区分	金額		
							緊急地域雇用創出特別交付金	3,752	13 委託料	3,752		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅管理強化事業(緊急雇用対策)	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	0	1,635	1,635		1,635			
事業の概要と必要性			補正の理由・計画効果			補正額の特定財源の内訳				歳出の節別内訳		
(1)事業の概要 市営住宅緊急確保事業の実施に伴い増加が見込まれる明渡し修繕済み空家住宅(約45戸)の入居募集等のため、公募に係る業務全般等を担う職員を雇用し、住宅の募集から入居・管理までの事務を行う。 (2)事業の必要性 空家対策として、修繕が完了した市営住宅の募集等に当たり、平成23年度末までの間、新規に臨時的任用職員を採用し、円滑に事務を行おうとするもの。新規採用に当たっては、失業者に短期の雇用・就業機会を提供する。			平成21年度繰越事業である「市営住宅緊急確保事業」(平成21年度2月補正にて予算措置)の実施により、修繕工事が完了した市営住宅を、迅速に公募することにより、空家待ちの軽減を図ることができる。 また、鳥取県が実施主体である「緊急雇用創出事業」を活用し、離職を余儀なくされた、非正規雇用労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの一時的な雇用・就業機会を提供することができる。<<臨時的任用職員1名採用>>			財源 県	補正額の特定財源の内訳		歳出の節別内訳			
							財源名	金額	区分	金額		
							緊急地域雇用創出特別交付金	1,635	4 共済費 7 賃金 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	153 982 446 7 47		
根拠法令	公営住宅法											